



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト

コード番号 3063 URL <http://www.jproject.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,481	4.3	40	△60.5	9	△90.0	△315	—
22年2月期	9,088	△5.0	102	2.5	94	17.6	54	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△10,717.01	—	△20.9	0.1	0.4
22年2月期	1,931.31	1,772.94	3.4	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △2百万円 22年2月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	6,557	1,349	20.6	45,894.95
22年2月期	7,349	1,663	22.6	56,625.55

(参考) 自己資本 23年2月期 1,349百万円 22年2月期 1,663百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	458	△36	△664	119
22年2月期	533	△186	△287	361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震とそれに伴う計画停電等により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、公表が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	30,414 株	22年2月期	30,374 株
23年2月期	1,000 株	22年2月期	1,000 株
23年2月期	29,414 株	22年2月期	28,300 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,057	3.9	33	△22.7	28	△36.0	△284	—
22年2月期	8,714	△5.9	43	△30.4	44	△5.2	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△9,684.15	—
22年2月期	807.03	740.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	5,969		1,274		21.3		43,320.72	
22年2月期	6,747		1,558		23.1		53,043.01	

(参考) 自己資本 23年2月期 1,274百万円 22年2月期 1,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による各種の景気対策などを背景に、景気持ち直しの兆しが緩やかなが見られましたが、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が強い環境下において、顧客確保のために低価格化を推進する企業が相次ぎ、特に居酒屋業界においても、低価格業態を開発し業態転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く競争環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、安易な低価格競争には迎合せず持続的な発展と既存店の収益力強化を図るため、当社グループの強みであり従来より大切にまいりました“人間力”を基本に据え、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進・定着を図るとともに、連結子会社として設立した株式会社ジェイトレードを通じた仕入物流業務の効率化に取り組みました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店6店舗に加え、既存店5店舗をリニューアルし、平成23年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態83店舗（国内82店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、飲食事業における既存店売上高が底入れし堅調に推移したことで、9,481百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりましたが、プライダル事業における受注件数の減少や米国ハワイにオープンした居酒屋「大漁（たいりょう）」の立ち上げに際して人員を派遣したことで初期費用を要したことなどが影響し、営業利益は40百万円（同60.5%減）、経常利益は9百万円（同90.0%減）となりました。また、特別損失として、社員寮の売却等により固定資産売却損140百万円、減損損失278百万円等を計上した結果、当期純損失は315百万円（前年同期は当期純利益54百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

#### a. 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。

新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月に「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、6月に「ガチ韓Lucent（がちかんるーせんと）」（名古屋市西区）及び「桜木ハイボール（さくらぎはいぼーる）」（横浜市中区）、7月に「はかた屋名駅店」（名古屋市中村区）、11月に「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成23年2月に「魁」（名古屋市中村区）を「式六（にろく）」としてリニューアルオープンするなど、5店舗をリニューアルいたしました。また、「穂っこり（ほっこり）堺店」（堺市北区）、「串天まめ魚（くしてんまめうお）」（東京都港区）など、6店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,906百万円（前年同期比4.4%増）と増収となりましたが、米国ハワイの店舗展開における初期費用や国内の新規店舗においても収益化に時間を要したことなどを要因として、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

#### b. プライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、既存施設の改装を実施し、今後の受注獲得に取り組みました。その結果、プライダル事業における売上高は288百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### c. 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は234百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は43百万円（同26.5%減）となりました。

#### d. その他の事業

その他の事業は、広告代理業務等に加え、平成22年4月に連結子会社として食材等の加工及び販売を手掛ける株式会社ジェイトレードを設立したことにより、売上高は453百万円（前年同期比68.3%増）、営業利益は12百万円（同29.2%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度において不採算店舗の清算を進めてきたことや、既存店実績が前年度対比で上期94.7%、下期97.6%と回復基調で推移してきたことから、業容の堅調な推移を見込んでおりましたが、東北地方太平洋沖地震の発生、その後の福島原子力発電所の事態打開に向けた動向、今後の電力不足への懸念などから、当面のわが国経済は非常に不確実な状況となりました。

当社グループでは、今回の震災発生に伴うライフラインの停止や施設の休館等により、仙台地区3店舗及び千葉県浦安市「三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ」内に出店している「PRANA STYLE（ぷらなすたいる）」、関東地区の一部店舗の営業を停止し、新規出店においても、平成23年3月17日を予定しておりました仙台地区への出店1店舗のオープン時期を延期するなどの影響が生じました。また、関東地区の一部店舗においては、電力不足への対応として、一時的に外部看板の消灯を実施するなど、省電力への取り組みを実施いたしました。

なお、当該震災の発生前には、平成23年3月1日に「芋蔵（いもぞう）蒲田西口店」をオープンし、同店の3月度売上高は震災が発生したにも係らず予算比116.4%と好調な出だしとなり、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても集客の手応えを掴むことができました。また、平成23年3月3日には、当社100%出資の連結子会社として、株式会社ディアジェイを設立し、「猿カフェ」の展開を中心に、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げ当社グループ全体での収益力の向上に取り組んでおります。

平成24年2月期の業績予想につきましては、今後の電力供給や原子力発電所に関する問題、大きな余震の発生、経済活動の自粛による個人消費への影響など、現時点で合理的な算定が困難であることから未定としております。公表が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,557百万円（前連結会計年度末比792百万円減少）となり、負債は5,207百万円（同478百万円減少）、純資産は1,349百万円（同313百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が220百万円（前連結会計年度末比241百万円減少）、たな卸資産が56百万円（同7百万円減少）となり、前連結会計年度末に比べ総額で202百万円減少し776百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等により差入保証金が1,479百万円（前連結会計年度末比82百万円増加）となりましたが、業態の選択と集中を進める中、不採算店舗等の撤退、社員寮の売却、減損処理等を実施したことで建物及び構築物が2,567百万円（同556百万円減少）、土地が1,131百万円（同325百万円減少）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し5,781百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し2,164百万円となりました。これは、短期借入金が63百万円減少、一年以内返済予定長期借入金が50百万円減少したこと及び未払法人税等が79百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し3,043百万円となりました。これは、長期借入金が504百万円減少し2,797百万円となったことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し1,349百万円となりました。これは、利益剰余金が315百万円減少したことなどが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが458百万円（前年同期比14.1%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円（同80.3%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが664百万円（同131.1%増）の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は119百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ241百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は458百万円（前年同期比14.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を434百万円、非資金項目である減価償却費を583百万円、減損損失を278百万円計上したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期比80.3%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が412百万円、差入保証金の差入による支出が158百万円あり、社員寮の売却等に伴う有形固定資産の売却による収入が521百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は664百万円（前年同期比131.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が796百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が63百万円、長期借入金の返済による支出が1,384百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	24.8	26.2	20.7	22.6	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	103.9	47.3	17.2	23.5	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	3.6	8.3	8.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	16.5	7.9	8.0	7.1

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。なお、当期におきましては、選択と集中を進める中、不採算店舗等の撤退、社員寮の売却、減損処理等を実施したことで465百万円の特別損失を計上し、315百万円の当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 事業展開について

###### a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等の東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ではありますが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成23年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は58.0%（有利子負債残高3,803百万円／総資産額6,557百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成23年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（79店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成22年2月末日現在1,397百万円、平成23年2月末日現在1,479百万円となっており、総資産に占める割合は、各々19.0%、22.6%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成23年3月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数31,914株の13.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

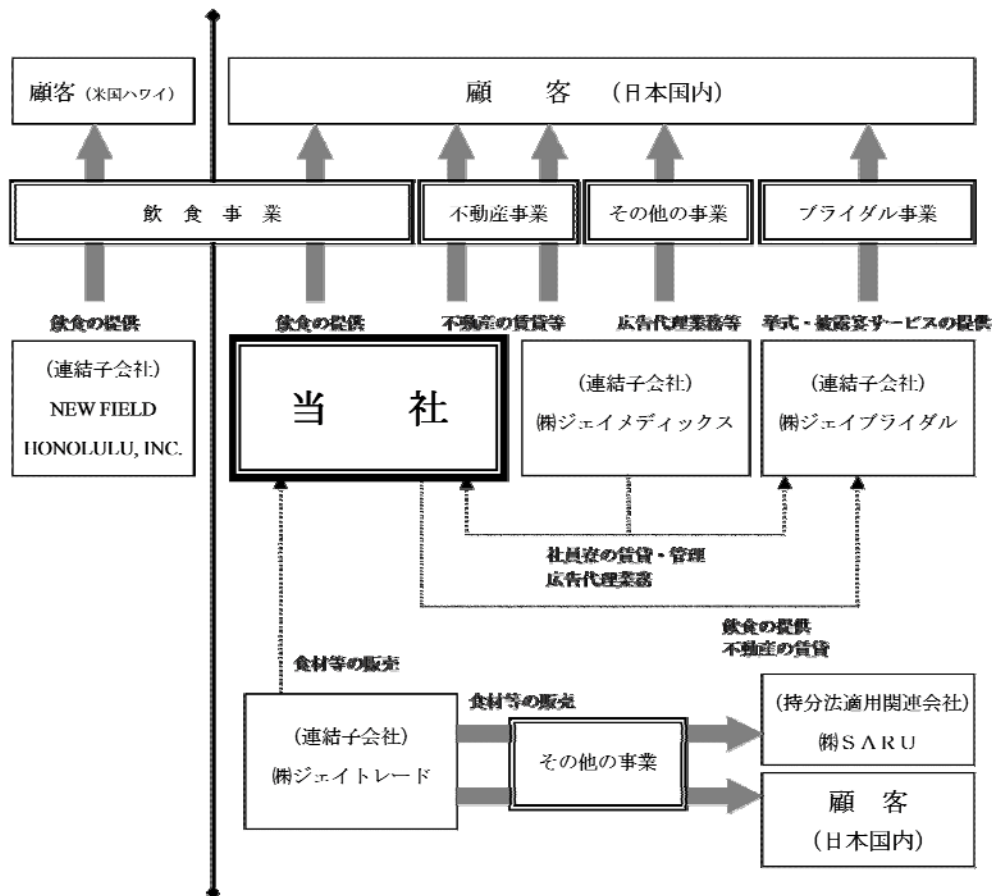
当社グループは、当社（㈱ジェイプロジェクト）及び連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計5社及び持分法適用関連会社（㈱ローズネット販売、㈱SARU）の2社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な会社	事業の内容
飲食事業	当社 NEW FIELD HONOLULU, INC.	「芋蔵」、「ほっこり」等の居酒屋及びレストラン等を直営方式で運営
ブライダル事業	㈱ジェイブライダル	披露宴会場を併設している当社の直営レストラン等においてウェディングサービスを提供
不動産事業	当社 ㈱ジェイメディックス	テナント、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等
その他の事業	㈱ジェイメディックス ㈱ジェイトレード	広告代理業、食品等の卸売業等

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイブライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 3. 株式会社ジェイトレードは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 4. NEW FIELD HONOLULU, INC. は当社が株式を100%所有する連結子会社であります。  
 5. 点線はグループ内での取引を示しております。  
 6. 株式会社SARUは当社が株式を40%所有する持分法適用関連会社であります。  
 7. 株式会社ローズネット販売は当社が株式を33.3%所有する持分法適用関連会社であります、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することと考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

##### a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

##### b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

##### c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き新規出店及び新業態の開発に注力し、売上高成長率を維持しつつ、早期に売上高経常利益率5%の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

##### ① 飲食事業

##### a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランはショッピングセンター等の商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

##### b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

##### c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。また、売上高経常利益率5%の早期達成を目指し収益性の向上に努めます。

##### d. 人財戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、素晴らしい人財を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人財教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

##### ② プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

### ③ 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。

プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、短期的には平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震と其の後の電力不足等の情勢により、不確実な状況への対応、地域復興への協力を努めてまいり所存でございますが、中長期的な観点から、以下の課題に適切に対処してまいります。

#### ① グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。経営資源には限りがありますので、中核事業である飲食事業に経営資源を集中しつつ、新規事業にチャレンジしていく上では、他社との業務提携などを含めて外部資源も有効に活用しながら、グループ全体での成長を目指してまいりたいと考えております。

#### ② 人材の確保及び育成

当社グループの飲食事業では、地域、立地特性やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について画一的な運営を行わず、各業態、各店舗の創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや市場ニーズへの適応力などのソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。また、当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。そのため、各業態、各店舗によってお客様に提供するサービス、店舗運営方法などが異なり、提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しております。

人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図ってまいります。また、人材の育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度の導入後3期目に入りますので、この制度の一層の充実を図り、店長や幹部人材の育成に力を注いでまいります。

#### ③ 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成23年2月28日現在において、44業態83店舗を展開しております。そのうち21店舗が主力業態の「芋蔵（いもぞう）」となっております。

外食業界が成熟化する中で多種多様な業態が増加し、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、その変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 462,386	※3 220,634
売掛金	223,935	277,423
有価証券	342	342
たな卸資産	※4 63,915	※4 56,429
繰延税金資産	16,373	14,687
その他	215,206	221,667
貸倒引当金	△2,670	△14,683
流動資産合計	979,489	776,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 3,123,628	※3 2,567,603
工具、器具及び備品（純額）	183,160	140,166
土地	※3 1,456,891	※3 1,131,324
リース資産（純額）		31,422
建設仮勘定	29,706	61,428
その他（純額）	15,192	8,540
有形固定資産合計	※1 4,808,580	※1 3,940,486
無形固定資産		
のれん	—	9,554
リース資産	—	20,960
その他	—	8,819
無形固定資産合計	18,080	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,000	※2 9,090
差入保証金	1,397,296	1,479,540
繰延税金資産		196,283
その他	136,537	116,664
貸倒引当金	—	—
投資その他の資産合計	1,543,833	1,801,580
固定資産合計	6,370,494	5,781,401
資産合計	7,349,983	6,557,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,074	350,491
短期借入金	※3 200,000	※3 136,330
1年内返済予定の長期借入金	※3 919,213	※3 868,748
未払金	610,720	590,786
リース債務	—	15,739
未払法人税等	106,036	26,891
未払消費税等	33,204	53,460
預り金	38,070	33,784
その他	62,523	88,503
流動負債合計	2,293,842	2,164,736
固定負債		
長期借入金	※3 3,302,109	※3 2,797,948
リース債務	—	39,927
その他	90,713	205,337
固定負債合計	3,392,822	3,043,213
負債合計	5,686,664	5,207,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,622	701,122
資本剰余金	630,622	631,122
利益剰余金	408,073	92,843
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,663,318	1,349,088
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	865
純資産合計	1,663,318	1,349,954
負債純資産合計	7,349,983	6,557,903

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	9,088,864	9,481,417
売上原価	2,692,314	2,927,929
売上総利益	6,396,549	6,553,488
販売費及び一般管理費	※1 6,294,080	※1 6,513,044
営業利益	102,469	40,443
営業外収益		
協賛金収入	59,176	27,705
設備賃貸料	12,073	13,530
保険金収入	—	—
その他	14,091	14,400
営業外収益合計	85,341	55,637
営業外費用		
支払利息	67,242	62,697
賃貸費用	—	8,208
為替差損	—	7,608
その他	25,875	8,057
営業外費用合計	93,118	86,571
経常利益	94,692	9,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	1,322
固定資産受贈益	—	5,760
固定資産売却益	※2 995	※2 —
受取立退料	407,500	—
解約返戻金	—	14,311
特別利益合計	408,507	21,393
特別損失		
固定資産売却損	※3 31,645	※3 140,255
固定資産除却損	※4 45,273	※4 321
店舗閉鎖損失	49,989	33,796
貸倒引当金繰入額	—	12,825
減損損失	※5 246,521	※5 278,011
特別損失合計	373,430	465,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,769	△434,308
法人税、住民税及び事業税	100,727	39,689
法人税等調整額	△25,614	△158,767
法人税等合計	75,113	△119,078
当期純利益又は当期純損失(△)	54,656	△315,230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		653,975		700,622
当期変動額				
新株の発行		46,647		500
当期変動額合計		46,647		500
当期末残高		700,622		701,122
資本剰余金				
前期末残高		583,975		630,622
当期変動額				
新株の発行		46,647		500
当期変動額合計		46,647		500
当期末残高		630,622		631,122
利益剰余金				
前期末残高		353,417		408,073
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		54,656		△315,230
当期変動額合計		54,656		△315,230
当期末残高		408,073		92,843
自己株式				
前期末残高		△76,000		△76,000
当期変動額				
自己株式の取得		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△76,000		△76,000
株主資本合計				
前期末残高		1,515,367		1,663,318
当期変動額				
新株の発行		93,295		1,000
当期純利益又は当期純損失(△)		54,656		△315,230
自己株式の取得		—		—
当期変動額合計		147,951		△314,230
当期末残高		1,663,318		1,349,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	865
当期変動額合計	—	865
当期末残高	—	865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	865
当期変動額合計	—	865
当期末残高	—	865
純資産合計		
前期末残高	1,515,367	1,663,318
当期変動額		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失（△）	54,656	△315,230
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	865
当期変動額合計	147,951	△313,364
当期末残高	1,663,318	1,349,954



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,769	△434,308
減価償却費	575,647	583,899
減損損失	246,521	278,011
のれん償却額	—	518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	12,035
受取利息及び受取配当金	△810	△878
支払利息	67,242	62,697
有形固定資産売却益	△995	—
有形固定資産売却損	31,645	140,255
固定資産除却損	45,273	321
受取立退料	△407,500	—
為替差損益(△は益)	—	7,608
持分法による投資損益(△は益)	—	2,919
売上債権の増減額(△は増加)	531	△52,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,469	8,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,084	25,724
未払金の増減額(△は減少)	40,820	△29,692
その他	△88,099	35,647
小計	625,419	640,088
利息及び配当金の受取額	810	965
利息の支払額	△67,075	△64,358
法人税等の支払額	△25,239	△117,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,914	458,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△791	△226
貸付けによる支出	△8,635	△9,031
貸付金の回収による収入	10,158	12,715
有価証券の取得による支出	—	△2,010
有形固定資産の取得による支出	△504,722	△412,964
有形固定資産の売却による収入	37,405	521,287
無形固定資産の取得による支出	△7,157	△18,784
店舗撤退による収入	407,500	—
店舗撤退による支出	—	△3,390
差入保証金の回収による収入	136,529	73,920
差入保証金の差入による支出	△217,288	△158,138
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	3,481
その他	△36,391	△43,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,395	△36,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,000	△63,670
長期借入れによる収入	690,000	796,805
長期借入金の返済による支出	△871,705	△1,384,558
株式の発行による収入	93,295	1,000
その他	—	△13,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,410	△664,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,109	△241,978
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の期末残高	*1 361,732	*1 119,754

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：2社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル	(1) 連結子会社の数：4社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル 株式会社 ジェイトレード NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ジェイトレードは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めました。また、NEW FIELD HONOLULU, INC. は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関係会社数：1社 株式会社 ローズネット販売 なお、株式会社ローズネット販売については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関係会社に含めております。	(1) 持分法適用の関係会社数：2社 株式会社 ローズネット販売 株式会社 S A R U なお、株式会社S A R Uについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関係会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法           (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。                      また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>繰延税金資産(固定資産)は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,471,335千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,296千円 建物及び構築物 1,630,972千円 土地 1,452,491千円 <u>計</u> 3,183,760千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 341,510千円 長期借入金 2,277,314千円 リース債務 229,435千円 <u>計</u> 2,948,259千円</p> <p>※4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 原材料 62,356千円 貯蔵品 1,559千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,588,681千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,481千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,422千円 建物及び構築物 1,311,103千円 土地 1,131,237千円 <u>計</u> 2,542,764千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 一千円 一年以内返済予定長期借入金 149,560千円 長期借入金 1,718,204千円 リース債務 131,782千円 <u>計</u> 1,999,546千円</p> <p>※4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 162千円 原材料 55,204千円 貯蔵品 1,062千円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,457,799千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,151,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">503,306千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">383,849千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">135,683千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,973千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,645千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,273千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,789千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,457,799千円	地代家賃	1,151,088千円	減価償却費	503,306千円	水道光熱費	383,849千円	備品消耗品費	135,683千円	広告宣伝費	180,973千円	その他	995千円	工具器具備品	31,645千円	建物及び構築物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	45,273千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円	工具器具備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,509,171千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,217,675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">513,545千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">416,122千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,101千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,867千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,554千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">37,323千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,592千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,990千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,255千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 東京都他 12店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,893千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,509,171千円	地代家賃	1,217,675千円	減価償却費	513,545千円	水道光熱費	416,122千円	備品消耗品費	164,101千円	広告宣伝費	232,867千円	建物	43,554千円	建物付属設備	37,323千円	工具器具備品	3,740千円	一括償却資産	53千円	長期前払費用	1,592千円	土地	53,990千円	計	140,255千円	工具器具備品	321千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円	工具器具備品	24,244千円	リース資産	19,976千円	その他	2,896千円	計	278,011千円
役員報酬	202,500千円																																																																																				
給料手当	2,457,799千円																																																																																				
地代家賃	1,151,088千円																																																																																				
減価償却費	503,306千円																																																																																				
水道光熱費	383,849千円																																																																																				
備品消耗品費	135,683千円																																																																																				
広告宣伝費	180,973千円																																																																																				
その他	995千円																																																																																				
工具器具備品	31,645千円																																																																																				
建物及び構築物	42,007千円																																																																																				
工具器具備品	1,342千円																																																																																				
その他	1,923千円																																																																																				
計	45,273千円																																																																																				
用途場所	種別	減損損失																																																																																			
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円																																																																																			
	工具器具備品	10,535千円																																																																																			
	リース資産	171,421千円																																																																																			
	その他	4,775千円																																																																																			
	計	246,521千円																																																																																			
役員報酬	202,500千円																																																																																				
給料手当	2,509,171千円																																																																																				
地代家賃	1,217,675千円																																																																																				
減価償却費	513,545千円																																																																																				
水道光熱費	416,122千円																																																																																				
備品消耗品費	164,101千円																																																																																				
広告宣伝費	232,867千円																																																																																				
建物	43,554千円																																																																																				
建物付属設備	37,323千円																																																																																				
工具器具備品	3,740千円																																																																																				
一括償却資産	53千円																																																																																				
長期前払費用	1,592千円																																																																																				
土地	53,990千円																																																																																				
計	140,255千円																																																																																				
工具器具備品	321千円																																																																																				
用途場所	種別	減損損失																																																																																			
直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円																																																																																			
	工具器具備品	24,244千円																																																																																			
	リース資産	19,976千円																																																																																			
	その他	2,896千円																																																																																			
	計	278,011千円																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	28,870	1,504	—	30,374
合計	28,870	1,504	—	30,374
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 1. 発行済株式数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,374	40	—	30,414
合計	30,374	40	—	30,414
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 発行済株式数の増加40株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">462,386</td> </tr> <tr> <td>MR F</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	462,386	MR F	342	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,996	現金及び現金同等物	361,732	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">220,634</td> </tr> <tr> <td>MR F</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,754</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	220,634	MR F	342	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,222	現金及び現金同等物	119,754
現金及び預金勘定	462,386																
MR F	342																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,996																
現金及び現金同等物	361,732																
現金及び預金勘定	220,634																
MR F	342																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,222																
現金及び現金同等物	119,754																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	864,322	249,674	—	614,647	建物及び 構築物	812,803	338,742	10,280	463,780
工具器 具備品	394,710	214,408	19,068	161,233	工具器 具備品	329,519	221,449	15,358	92,711
無形固 定資産	18,558	10,825	—	7,732	無形固 定資産	18,558	14,537	—	4,020
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142,293千円 1年超 654,793千円 計 797,086千円 リース資産減損勘定の残高 18,271千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 242,512千円 1年超 326,884千円 計 569,397千円 リース資産減損勘定の残高 31,247千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 198,648千円 リース資産減損勘定の取崩額 157,172千円 減価償却費相当額 167,495千円 支払利息相当額 31,529千円 減損損失 171,421千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,475千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,001千円 減価償却費相当額 120,171千円 支払利息相当額 20,560千円 減損損失 19,976千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	220,634	220,634	—
(2) 売掛金	277,423	277,423	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,090	10,490	1,400
(4) 差入保証金	1,479,540	1,438,371	41,169
(5) 買掛金	(350,491)	(350,491)	—
(6) 短期借入金	(116,330)	(116,330)	—
(7) 長期借入金	(3,666,696)	(3,374,842)	438,456
(8) リース債務	(55,666)	(55,666)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらはその他有価証券として計上しており、これに関する貸借対照表計上価額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	ゴルフ 会員権	7,000	8,400	1,400
連結貸借対照表額が 取得原価を超えないもの	株式(※)	2,080	2,080	—
	債券(※)	10	10	—
合計		9,090	10,500	1,400

(※) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュフローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、連結財務諸表においてリース債務は割引現在価値で計上しております。

(9) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	560,006	506,674	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	220,634
売掛金	277,423
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	498,057

(注) 3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	868,748	693,013	444,488	323,917	203,246	900,592	232,692
リース債務	16,646	11,577	11,993	12,430	3,017	—	—
合計	885,394	704,590	456,481	336,347	206,263	900,592	232,692

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券明細表

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成22年2月28日）			当連結会計年度（平成23年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	7,000	8,400	1,400
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	7,000	8,400	1,400
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	10	10	10
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,000	7,000	—	10	10	—
合計	7,000	7,000	—	7,010	8,410	1,400	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
39	0	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成22年2月28日）	当連結会計年度（平成23年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MR F	342	342
投資有価証券	3,000	2,080



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）でデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は変動金利支払の長期借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部門で検討・起案され、取締役会の決議に基づき実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,276
権利確定	—
権利行使	4
失効	—
未行使残	4,272

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	50,539
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,272
権利確定	—
権利行使	40
失効	—
未行使残	4,232

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	60,350
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
貸倒引当金 1,073千円	繰越欠損金 83,507千円
未払事業税 9,532千円	貸倒引当金 1,779千円
未払事業所税 4,985千円	未払事業税 3,886千円
前受収益 742千円	未払事業所税 5,347千円
減価償却超過額 2,341千円	減価償却超過額 1,981千円
減損損失 33,488千円	減損損失 89,513千円
ゴルフ会員権評価損 4,060千円	リース資産減損勘定 12,686千円
その他 39千円	ゴルフ会員権評価損 4,060千円
小計 56,264千円	その他 12,270千円
評価性引当額 △4,060千円	小計 215,031千円
繰延税金資産合計 52,204千円	評価性引当額 △4,060千円
	繰延税金資産合計 210,971千円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産の純額 52,204千円	繰延税金資産の純額 210,971千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2%
住民税均等割等 18.1%	住民税均等割等 △6.4%
連結子会社との税率差異 △1.4%	過年度法人税等 △0.6%
その他 △0.6%	連結子会社との税率差異 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.9%	その他 △3.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,597,509	△69,268	2,528,240	2,225,400

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事(2,763千円)であり、減少額は減価償却(72,031千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,372,259	480,649	201,445	34,509	9,088,864	—	9,088,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,995	—	29,724	234,782	421,502	△421,502	—
計	8,529,255	480,649	231,169	269,291	9,510,366	△421,502	9,088,864
営業費用	8,517,365	473,811	171,642	250,988	9,413,806	△427,410	8,986,395
営業利益	11,890	6,838	59,527	18,303	96,560	5,908	102,469
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,300,160	29,042	3,377,002	30,924	6,737,129	612,854	7,349,983
減価償却費	465,898	2,788	86,696	—	555,383	20,263	575,647
減損損失	246,521	—	—	—	246,521	—	246,521
資本的支出	422,655	5,430	142,193	1,381	571,660	15,387	587,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、612,854千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,807,999	288,450	214,136	170,831	9,481,417	—	9,481,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,844	—	20,400	282,451	401,696	△401,696	—
計	8,906,843	288,450	234,536	453,283	9,883,113	△401,696	9,481,417
営業費用	8,912,161	314,705	190,756	440,327	9,857,951	△416,977	9,440,973
営業利益	△5,317	△26,255	43,779	12,955	25,162	15,281	40,443
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,474,201	41,006	2,658,081	57,895	6,231,184	326,718	6,557,903
減価償却費	469,069	6,032	86,568	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	—	—	—	278,011	—	278,011
資本的支出	530,701	5,264	8,244	774	544,983	42,108	587,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、261,600千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	56,625円55銭	1株当たり純資産額	45,894円95銭
1株当たり当期純利益	1,931円31銭	1株当たり当期純利益	△10,717円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,772円94銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	54,656	△315,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	54,656	△315,230
普通株式の期中平均株式数(株)	28,300	29,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,528	—
(うち新株予約権)	(2,528)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
	<p>第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table><tr><td>募集の方法</td><td>第三者割当</td></tr><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式 1,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき 63,212円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>94,818,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき 31,606円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>47,409,000円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成23年3月27日(日)</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成23年3月28日(月)</td></tr><tr><td>割当先及び割当株数</td><td>サントリービア&amp;スピリッツ株式会社 1,500株</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td></tr></table>	募集の方法	第三者割当	発行新株式数	普通株式 1,500株	発行価額	1株につき 63,212円	発行価額の総額	94,818,000円	資本組入額	1株につき 31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円	申込期日	平成23年3月27日(日)	払込期日	平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリービア&スピリッツ株式会社 1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用
募集の方法	第三者割当																				
発行新株式数	普通株式 1,500株																				
発行価額	1株につき 63,212円																				
発行価額の総額	94,818,000円																				
資本組入額	1株につき 31,606円																				
資本組入額の総額	47,409,000円																				
申込期日	平成23年3月27日(日)																				
払込期日	平成23年3月28日(月)																				
割当先及び割当株数	サントリービア&スピリッツ株式会社 1,500株																				
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																				

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 437,296	※2 192,430
売掛金	227,408	238,113
有価証券	342	342
原材料	62,356	53,693
貯蔵品	1,335	864
商品及び製品	—	162
前払費用	96,534	135,530
繰延税金資産	14,060	9,215
未収入金	101,274	93,776
その他	6,703	82,613
貸倒引当金	—	△10,092
流動資産合計	947,311	796,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,763,345	※2 2,197,572
構築物（純額）	16,055	—
車両運搬具（純額）	11,119	7,320
工具、器具及び備品（純額）	181,959	131,951
土地	※2 1,229,025	※2 903,458
リース資産（純額）	—	31,422
建設仮勘定	29,706	61,428
有形固定資産合計	※1 4,231,211	※1 3,333,153
無形固定資産		
商標権	1,536	2,108
ソフトウェア	16,273	6,441
リース資産	—	20,960
無形固定資産合計	17,810	29,510
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,010
関係会社株式	23,000	27,400
従業員に対する長期貸付金	4,547	2,400
長期前払費用	37,082	41,670
繰延税金資産	35,830	194,833
差入保証金	1,392,948	1,474,018
その他	50,426	62,718
貸倒引当金	—	—
投資その他の資産合計	1,550,834	1,810,051
固定資産合計	5,799,856	5,172,715
資産合計	6,747,168	5,969,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,074	331,964
短期借入金	※2 270,000	※2 198,899
1年内返済予定の長期借入金	※2 865,644	※2 813,512
リース債務	—	15,739
未払金	625,069	619,102
未払費用	52,090	51,096
未払法人税等	92,146	20,349
預り金	25,909	15,181
その他	49,715	40,176
流動負債合計	2,304,650	2,106,022
固定負債		
長期借入金	※2 2,793,720	※2 2,330,787
リース債務	—	39,927
長期預り保証金	70,258	67,310
その他	20,454	151,081
固定負債合計	2,884,433	2,589,106
負債合計	5,189,083	4,695,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,622	701,122
資本剰余金		
資本準備金	630,622	631,122
資本剰余金合計	630,622	631,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	302,840	17,990
利益剰余金合計	302,840	17,990
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,558,085	1,274,235
純資産合計	1,558,085	1,274,235
負債純資産合計	6,747,168	5,969,364

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>売上高</b>		
飲食売上	8,529,478	8,868,066
貸貸収入	185,208	189,801
売上高合計	8,714,687	9,057,868
<b>売上原価</b>		
<b>飲食原価</b>		
期首原材料たな卸高	70,359	62,357
当期原材料仕入高	2,346,227	2,530,979
合計	2,416,586	2,593,336
期末原材料たな卸高	62,356	53,855
<b>飲食原価</b>	2,354,230	2,539,481
<b>貸貸原価</b>	89,492	105,389
売上原価合計	2,443,723	2,644,871
売上総利益	6,270,963	6,412,997
販売費及び一般管理費	※1 6,227,609	※1 6,379,479
営業利益	43,354	33,517
<b>営業外収益</b>		
協賛金収入	59,176	28,543
設備貸貸料	12,073	13,530
保険金収入	—	—
その他	15,593	25,464
営業外収益合計	86,843	67,537
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61,353	58,094
その他	24,232	14,406
営業外費用合計	85,585	72,501
経常利益	44,612	28,554
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	35	—
固定資産受贈益	—	5,760
固定資産売却益	※2 995	※2 4,761
解約返戻金	—	14,311
受取立退料	407,500	—
特別利益合計	408,530	24,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 31,645	※3 140,255
固定資産除却損	※4 45,273	※4 321
店舗閉鎖損失	49,989	33,796
投資有価証券評価損		3,000
貸倒引当金繰入額		10,092
減損損失	※5 246,521	※5 278,011
特別損失合計	373,430	465,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79,712	△412,091
法人税、住民税及び事業税	81,794	26,916
法人税等調整額	△24,921	△154,157
法人税等合計	56,873	△127,241
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,838	△284,849

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		33,568	37.5	47,259	45.0
2. 減価償却費		48,377	54.1	49,222	47.0
3. その他		7,546	8.4	8,907	8.0
賃貸原価		89,492	100.0	105,389	100.0



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	653,975	700,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	700,622	701,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	583,975	630,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	630,622	631,122
資本剰余金合計		
前期末残高	583,975	630,622
当期変動額		
新株の発行	46,647	500
当期変動額合計	46,647	500
当期末残高	630,622	631,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	280,001	302,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,838	△284,849
当期変動額合計	22,838	△284,849
当期末残高	302,840	17,990
利益剰余金合計		
前期末残高	280,001	302,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,838	△284,849
当期変動額合計	22,838	△284,849
当期末残高	302,840	17,990
自己株式		
前期末残高	△76,000	△76,000
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△76,000	△76,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,441,951	1,558,085
当期変動額		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	22,838	△284,849
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	116,133	△283,849
当期末残高	1,558,085	1,274,235
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,441,951	1,558,085
当期変動額		
新株の発行	93,295	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	22,838	△284,849
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	116,133	△283,849
当期末残高	1,558,085	1,274,235

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1171 834 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2～47年	構築物	6～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	2～47年									
構築物	6～20年									
車両運搬具	5～6年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 「長期預り保証金」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は56,832千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,098千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,296千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,293,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,224,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,631千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,270千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">229,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460,969千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 427,890千円</p>	現金及び預金	100,296千円	建物	1,293,623千円	土地	1,224,712千円	計	2,618,631千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	305,270千円	長期借入金	1,826,264千円	リース債務	229,435千円	計	2,460,969千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,507,486千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,175千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,303,394千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">131,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,496千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 403,770千円</p>	現金及び預金	100,422千円	建物	992,295千円	土地	903,458千円	計	1,996,175千円	短期借入金	—千円	一年以内返済予定長期借入金	113,320千円	長期借入金	1,303,394千円	リース債務	131,782千円	計	1,548,496千円
現金及び預金	100,296千円																																				
建物	1,293,623千円																																				
土地	1,224,712千円																																				
計	2,618,631千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	305,270千円																																				
長期借入金	1,826,264千円																																				
リース債務	229,435千円																																				
計	2,460,969千円																																				
現金及び預金	100,422千円																																				
建物	992,295千円																																				
土地	903,458千円																																				
計	1,996,175千円																																				
短期借入金	—千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	113,320千円																																				
長期借入金	1,303,394千円																																				
リース債務	131,782千円																																				
計	1,548,496千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,407,977千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,149,216千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">500,518千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,914千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">128,565千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,372千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,645千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,273千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	195,600千円	給料手当	2,407,977千円	地代家賃	1,149,216千円	減価償却費	500,518千円	水道光熱費	380,914千円	備品消耗品費	128,565千円	広告宣伝費	190,372千円	車両運搬具	995千円	工具器具備品	31,645千円	建物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	45,273千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円	工具、器具及び備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,424,229千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,210,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497,593千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">411,739千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">156,135千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">243,636千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,761千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,554千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">37,323千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,592千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,990千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,255千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 東京都他 12店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">230,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,244千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	195,600千円	給料手当	2,424,229千円	地代家賃	1,210,867千円	減価償却費	497,593千円	水道光熱費	411,739千円	備品消耗品費	156,135千円	広告宣伝費	243,636千円	建物	4,761千円	建物	43,554千円	建物付属設備	37,323千円	工具器具備品	3,740千円	一括償却資産	53千円	長期前払費用	1,592千円	土地	53,990千円	計	140,255千円	工具器具備品	321千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 東京都他 12店舗	建物	230,893千円	工具、器具及び備品	24,244千円	リース資産	19,976千円	その他	2,896千円	計	278,011千円
役員報酬	195,600千円																																																																																						
給料手当	2,407,977千円																																																																																						
地代家賃	1,149,216千円																																																																																						
減価償却費	500,518千円																																																																																						
水道光熱費	380,914千円																																																																																						
備品消耗品費	128,565千円																																																																																						
広告宣伝費	190,372千円																																																																																						
車両運搬具	995千円																																																																																						
工具器具備品	31,645千円																																																																																						
建物	42,007千円																																																																																						
工具器具備品	1,342千円																																																																																						
その他	1,923千円																																																																																						
計	45,273千円																																																																																						
用途場所	種別	減損損失																																																																																					
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円																																																																																					
	工具、器具及び備品	10,535千円																																																																																					
	リース資産	171,421千円																																																																																					
	その他	4,775千円																																																																																					
	計	246,521千円																																																																																					
役員報酬	195,600千円																																																																																						
給料手当	2,424,229千円																																																																																						
地代家賃	1,210,867千円																																																																																						
減価償却費	497,593千円																																																																																						
水道光熱費	411,739千円																																																																																						
備品消耗品費	156,135千円																																																																																						
広告宣伝費	243,636千円																																																																																						
建物	4,761千円																																																																																						
建物	43,554千円																																																																																						
建物付属設備	37,323千円																																																																																						
工具器具備品	3,740千円																																																																																						
一括償却資産	53千円																																																																																						
長期前払費用	1,592千円																																																																																						
土地	53,990千円																																																																																						
計	140,255千円																																																																																						
工具器具備品	321千円																																																																																						
用途場所	種別	減損損失																																																																																					
直営店舗 東京都他 12店舗	建物	230,893千円																																																																																					
	工具、器具及び備品	24,244千円																																																																																					
	リース資産	19,976千円																																																																																					
	その他	2,896千円																																																																																					
	計	278,011千円																																																																																					



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内訳 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">864,322</td> <td style="text-align: right;">249,674</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">614,647</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">394,710</td> <td style="text-align: right;">214,408</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> <td style="text-align: right;">161,233</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">18,558</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,277,590</td> <td style="text-align: right;">474,908</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> <td style="text-align: right;">783,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">654,793千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>797,086千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">18,271千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,648千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">157,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,529千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	864,322	249,674	-	614,647	工具器 具備品	394,710	214,408	19,068	161,233	ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614	1年内	142,293千円	1年超	654,793千円	<u>計</u>	<u>797,086千円</u>	リース資産減損勘定の残高	18,271千円	支払リース料	198,648千円	リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円	減価償却費相当額	167,495千円	支払利息相当額	31,529千円	減損損失	171,421千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内訳 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">812,803</td> <td style="text-align: right;">338,742</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> <td style="text-align: right;">463,780</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">329,519</td> <td style="text-align: right;">221,449</td> <td style="text-align: right;">15,358</td> <td style="text-align: right;">92,711</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">18,558</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160,880</td> <td style="text-align: right;">574,729</td> <td style="text-align: right;">25,638</td> <td style="text-align: right;">560,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326,884千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>569,397千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">31,247千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,475千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	812,803	338,742	10,280	463,780	工具器 具備品	329,519	221,449	15,358	92,711	ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020	合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	1年内	242,512千円	1年超	326,884千円	<u>計</u>	<u>569,397千円</u>	リース資産減損勘定の残高	31,247千円	支払リース料	143,475千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円	減価償却費相当額	120,171千円	支払利息相当額	20,560千円	減損損失	19,976千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	864,322	249,674	-	614,647																																																																																			
工具器 具備品	394,710	214,408	19,068	161,233																																																																																			
ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732																																																																																			
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614																																																																																			
1年内	142,293千円																																																																																						
1年超	654,793千円																																																																																						
<u>計</u>	<u>797,086千円</u>																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	18,271千円																																																																																						
支払リース料	198,648千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	157,172千円																																																																																						
減価償却費相当額	167,495千円																																																																																						
支払利息相当額	31,529千円																																																																																						
減損損失	171,421千円																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	812,803	338,742	10,280	463,780																																																																																			
工具器 具備品	329,519	221,449	15,358	92,711																																																																																			
ソフト ウェア	18,558	14,537	-	4,020																																																																																			
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512																																																																																			
1年内	242,512千円																																																																																						
1年超	326,884千円																																																																																						
<u>計</u>	<u>569,397千円</u>																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	31,247千円																																																																																						
支払リース料	143,475千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7,001千円																																																																																						
減価償却費相当額	120,171千円																																																																																						
支払利息相当額	20,560千円																																																																																						
減損損失	19,976千円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産		
未払事業税	8,293千円	未払事業税	9,471千円
未払事業所税	4,985千円	未払事業所税	13,170千円
前受収益	742千円	貸倒引当金	10,092千円
減価償却超過額	2,341千円	減価償却超過額	4,880千円
減損損失	33,488千円	減損損失	237,437千円
ゴルフ会員権評価損	4,060千円	リース資産減損勘定	31,247千円
その他	39千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円
小計	53,951千円	その他	30,222千円
評価性引当額	△4,060千円	小計	340,582千円
繰延税金資産合計	49,891千円	評価性引当額	△4,060千円
		繰延税金資産合計	336,522千円
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	49,891千円	繰延税金資産の純額	336,522千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	△0.54%
住民税均等割等	29.3%	住民税均等割等	△5.97%
その他	△0.1%	過年度法人税等	△0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	その他	0.35%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.89%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	53,043円01銭	1株当たり純資産額	43,320円72銭
1株当たり当期純利益	807円03銭	1株当たり当期純利益	△9,684円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	740円85銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	22,838	△284,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	22,838	△284,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,300	29,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,528	—
(うち新株予約権)	(2,528)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
	<p>第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table><tr><td>募集の方法</td><td>第三者割当</td><td></td></tr><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>1,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>63,212円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>94,818,000円</td><td></td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>31,606円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>47,409,000円</td><td></td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成23年3月27日</td><td>(日)</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成23年3月28日</td><td>(月)</td></tr><tr><td>割当先及び割当株数</td><td>サントリービア&amp;スピリッツ株式会社</td><td>1,500株</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td><td></td></tr></table>	募集の方法	第三者割当		発行新株式数	普通株式	1,500株	発行価額	1株につき	63,212円	発行価額の総額	94,818,000円		資本組入額	1株につき	31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円		申込期日	平成23年3月27日	(日)	払込期日	平成23年3月28日	(月)	割当先及び割当株数	サントリービア&スピリッツ株式会社	1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用	
募集の方法	第三者割当																														
発行新株式数	普通株式	1,500株																													
発行価額	1株につき	63,212円																													
発行価額の総額	94,818,000円																														
資本組入額	1株につき	31,606円																													
資本組入額の総額	47,409,000円																														
申込期日	平成23年3月27日	(日)																													
払込期日	平成23年3月28日	(月)																													
割当先及び割当株数	サントリービア&スピリッツ株式会社	1,500株																													
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																														

6. その他

該当事項はありません。